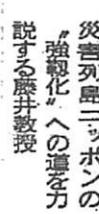




熱い議論が交わされた土木学会建設マネジメント委員会主催のシンポジウム



災害列島ニシボンの
“強靭化”への道を力
説する藤井教授

近頃の僕とは何者か!

産官学が“巨大災害への危機意識”共有

土木学会シンポ

社会資本のあるべき姿を熱く

基調講演をさせて、パネルディスカッション。この日の「一ティーネタ」を務めたのは木下誠也慶應大学教授(元国土交通省近畿地方整備局長)。そしてペネリスト交久瀬リーダーは避難搞している。その意味でも森地特別教授の提言は極めて重要だ。

波が到達するまで三十分たかがいた」と述懐したうえで「東北の場合、津波が到達するまで三十分あつたし、肩間だった。近畿では、串本は六分と予想され、もしこれが夜間に来たら、と思うと防災対策の強化は当然」と力強く語った。

・救助について言及。日頃から危機管理意識を持つことが大事。迅速な対応が人命救助の鍵だ。へりボートの整備も有益だと思う。また帰宅困難者が多数でたが、会社なり学校に留まるのがベスト。そのためには施

国土木学会建設マネジメント委員会（委員長・小澤一雅東京大学教授）は27日、大阪市西区立壳堀の建設交流館で「近畿における社会資本整備のあり方に関するシンポジウム」を開いた。近い将来、東南海、南海地震の発生が確実視され、これを念頭に東日本大震災から学ぶ低頻度巨大災害への備えや近畿地方における公共事業の現状と課題等について広く議論。産官学が巨大災害への危機意識を共有する有意義なシンポジウムとなった。

まず小澤委員長が委嘱され、十分なものと確認された。ハザードマップについて、森地茂政策研究大学院大学特別教授の基調講演、「東日本大震災復興政策のあり方と今後の大震災への教訓」が行われた。そのなかで森地特別教授は、マップの想定震源域外でも犠牲者が出了た。このほど、国の中央防災会議専門調査会がまとめた「津波対策に関する中間報告」によれば、「想定によるマップが、実際のところとなってしまい、心配なところだ」と述べられており、また、「東海・東南海・南海地震や直下型地震などの備えとして、広域地方計画を見直し、防災機能を含めて再検討することなどについて言及。東日本大震災との差異、東日本大震災の復興の考え方などについて、今後も議論されるべき課題だ。

頭條代表取締役社長（交
久瀬勝彦子環境総合アカ
ノス末木部末エンジニア
リンググループブリ
ダ、奥村太加典大阪達
設業協会会長ら五人。
口火を切ったのは、大
震災の発災直後に近畿地
域の代表としてTECI
FORCEに参加した山
本技術調整監理官。

「十一日に出発したが、
とにかく東北へ向かって
走れという感じだった。
釜石市内に入ったてみると、
道整は全く使用出来
ない状況。そんななか、
太平洋沿いの道路で事後
の対応に当たった東北地
域の職員の皆さん、建設
業者の方々には本当に頑

「奥田代表取締役社長
「フェリー埠頭の耐震化
が非常に遅れている。
大地震に備えるため早急
に進めていかないと」
現状の不備を訴えた。
また木下教授は、「や
べきインフラ整備はま
まだある。道路特定財
業仕分けでスーパー埠
頭が一般財源になつたが
財源確保のためにには更
する必要があるうし、
熱考の余地がある。什
物を立てるよハレシ

を上げる時 奥村会長

けの時にきてくる。東京は安全性において脆弱で機能の分散も必要。その意味でも近畿の果たす役割は重要だ。道路網の整備、港湾施設の充実など総合的な防災対策に取り組まなければならぬ、その一端を担つていきたい」と力を込めた。
そして、この日の参加者全員に「ぐぐぐうしているひまはない」との思いを強く抱かせたのは腰井教授の熱弁だ。
「近づ将来、世界一の都市圏が超激震災害に見舞われるわけで、地震が強い国にしないと日本はつぶれる。三大地震へのが、広く世間に流布する代が背負っている。致命傷を避ける強靭な国家にするためには今後十年間で二百兆円が必要」と、「強制化基本法案として無理にでも通し、それを使える枠組みをつくじて創るべき」と持論を繰りばく展開。時にユーモアを交えながらも、その熱情はひしひしと聞こえてわかった。
「英國の士」とも言える、こうした議者の国を思う提言に、まず政治が応え、そして国民も真摯に耳を傾けるべきだという。熱気溢れたシンポジウムでの「共通認識」が、広く世間に流布する

は、藤井聯京都
大學大學院教
授、山本剛近藏
地方整備局技術
調整管理官、與
田剛章大阪造塙

畫業界も

お上
げる時
契約会長

げる時にきてくる。東京一代が背負っている。致命

